

## 行財政改革の令和2年度の主な取組について

### 1. 出雲市行財政改革第2期実施計画の推進について

平成30年度の出雲市行財政改革審議会からの答申を踏まえ、平成31年4月1日に策定した「出雲市行財政改革第2期実施計画」（計画期間：令和元年度から令和5年度）に基づき、行財政改革を推進します。

### 2. 事務事業、補助金・負担金等の見直しについて

事務事業、補助金・負担金等の見直しについては、PDCAサイクル（Plan=計画、Do=実行、Check=評価、Action=改善）による不断の検証を引き続き推進していきます。また、補助金については、終期（原則3年）を設定しており、終期ごとに点検、検証を行います。

令和2年度は、全ての事業について事務事業評価シートにより評価、検証を行うとともに、特に重点的に検証する事業について、ヒアリングを実施し、成果指標等による分析や課題解決に向けた取組による事業見直しを進めます。

#### 【これまでの取組の経過】

平成26年度：担当課による全ての事務事業の総点検の実施

平成28年度：議会行財政改革特別委員会における事務事業の見直しの取組にあわせ、抽出方式による評価、検証の実施

平成29年度：全ての事務事業、補助金・負担金について、成果指標等新たな視点を用いた事務事業評価シートにより評価・検証に着手

平成30年度：全ての事業について事務事業評価シートにより評価・検証を行うとともに、中期財政計画の策定及び平成31年度予算要求にあわせて、特に重点的に検証する事業を選定。

令和元年度：全ての事業について事務事業評価シートにより評価、検証を行うとともに、特に重点的に検証する事業について、事業見直しの進捗状況を確認。

### 3. 業務効率化に向けた取組について

#### (1) AI、RPAなど新たな技術の活用について・資料6

新たな技術であるAI（人工知能）やRPA（業務自動化）等の先進技術を活用することにより業務効率化を行い、効率化で生じた時間を新たな行政課題や多様化する市民ニーズへの対応等に割り当てることで、市民サービスの向上を図ります。

(2) 会議録作成支援（音声認識）システムの導入について・・・資料7

会議等の音声データ（ICレコーダー等で記録したもの）を自動的に文字化する音声認識技術を活用しテキスト変更するシステムを導入し、会議録作成に係る職員の労力と時間の軽減を図ります。

#### 4. 公共施設の民間譲渡等の取組について

「出雲市公共施設のあり方指針」に基づいて、引き続き民間譲渡等の取組を進めます。

取組にあたっては、地域や関係団体等へ丁寧な説明を行い、理解の醸成に努め、民間譲渡等の方針に了解が得られた施設から、具体的な取組を進めていきます。

なお、現在、具体的な取組に向けて準備を進めている施設は、以下のとおりです。

(1) 廃止又は使用中止の対象施設

①平田農業就業改善センター

(2) 民間譲渡の対象施設

①平田展示園芸施設

②平成温泉

③見晴らしの丘公園

④南部福祉センター（交流センター及び多目的広場を除く）

#### 5. 公の施設の指定管理者の募集について・・・資料8

令和2年度募集施設 54施設

(1) 指定管理者候補者の募集方法等について

・公募する施設 37施設

・非公募とする施設 17施設

(2) 指定管理期間について

5年を基本とする。ただし、個別の事情がある場合は期間を短縮することがあります。

#### 6. 働き方改革の取組について

(1) テレワーク（サテライト勤務）の検討

目的 新型コロナウイルス感染症にかかるリスク分散と行政サービスの維持を図るため。

内容 職員の感染により庁舎の閉鎖や自宅待機となった場合を想定し、各課で職員を2班に分け、感染拡大の状況により、あらかじめ本庁と各行政センターに職員を分散することで業務継続の実施体制を準備しています。

(2) Web会議の実施

庁内においてWeb会議の利用環境（アプリ、カメラ、ルーターなど）の整備を進め、Web会議の利用を促進しています。